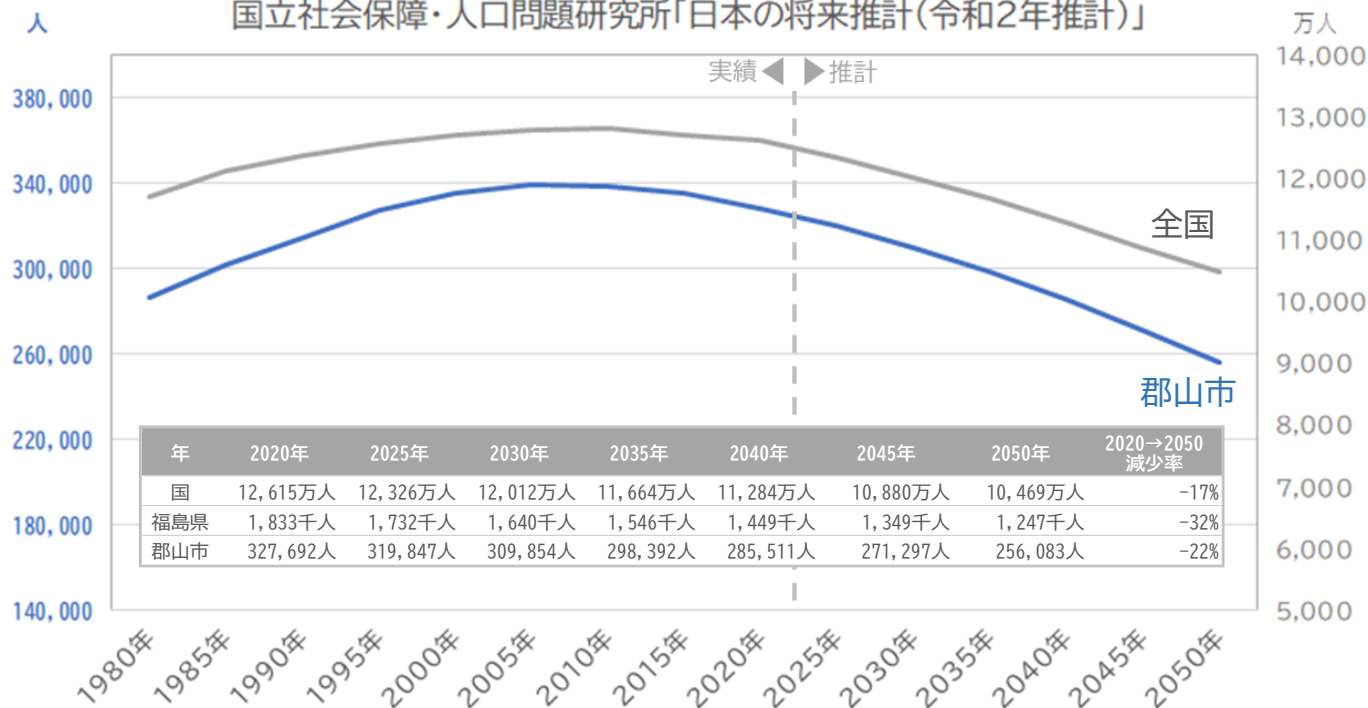


人口推移と現状

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計(令和2年推計)」



- ◆ 全国的な東京一極集中の影響により、特に若年層の転出が顕著である
- ◆ 郡山市の人口は2004年にピークを迎え、2011年の東日本大震災後には激減し、その後、一定規模の回復が見られたものの、2017年には再び転出超過に転じ、人口減少が加速している。
- ◆ 2040(令和22)年には約28万5千人になると推計され、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、人口構造も大きく変化する

人口減少が将来に与える影響と将来展望

人口構造の変化が将来に与える影響

労働力人口の減少、消費・投資の縮小

税収の減少、社会保障費の増加

都市の集積力低下、空き家等の拡大、コミュニティの希薄化

医療・福祉の供給不足、教育・子育て環境の縮小

こおりやま広域圏の機能弱体化、防災力・治安の低下

目指すべき将来の方向性

選ばれるまち

本市が持つ立地環境、交通の利便性、多様な資源を活かし、若者、女性、子育て世代等に「このまちに住みたい」「子育てしたい」「働きたい」「戻ってきたい」と思われる魅力ある都市

暮らしの充実・笑顔になれるまち

子どもから高齢者、障がいのある方まで誰もが安心して暮らせるよう、福祉、教育、医療、防災など暮らしの質を高める「誰ひとり取り残されない」都市

経済の活性化

「人」、「モノ」、「情報」が集まり、農商工の多様な産業がバランス良く共存する「経済県都」としての強みを活かし、地元中小企業等の成長支援、新たな企業の誘致、観光資源の磨き上げを通じて、持続可能な地域経済を支える都市

国や福島県のビジョン・重視する視点等との整合

国の地方創生2.0の基本姿勢・視点

- 人口減少への認識の変化
- 若者や女性にも選ばれる地域
- 人口減少が進行する中でも「稼げる」地方
- AI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- 都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出
- 地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

将来目標人口

人口減少社会における本市の使命

- ◆ 福島県内で最大の人口と経済規模を持つ「経済県都」として責任
- ◆ 「こおりやま広域圏」の中心市として圏域をリードする役割
- ◆ 高度医療人材・教育・文化事業の集積・維持による県中地区における医療・教育・文化の拠点性確保
- ◆ 東北新幹線や東北自動車道・磐越道などの交通の結節点を持つことによる広域的な防災・物流拠点としての機能性確保
- ◆ 国が今後10年間（2035年）集中的に取り組む地方創生2.0を実現するための「現場」を中心的に担う主体として役割

2035年時点において、人口30万人規模であることが必要

